

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第114期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
【会社名】	ヒゲタ醤油株式会社
【英訳名】	HIGETA SHOYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 口 敏 行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町2番3号
【電話番号】	03(3669)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部統括部長 寺 澤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町2番3号
【電話番号】	03(3669)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部統括部長 寺 澤 学
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	16,626,359	12,905,135	12,380,276	12,171,452	12,846,852
経常利益 (千円)	255,444	622,433	770,975	613,436	555,845
当期純利益 (千円)	288,196	729,289	494,494	274,885	292,209
純資産額 (千円)	8,719,446	11,607,896	11,549,243	9,954,927	7,999,623
総資産額 (千円)	22,461,947	22,783,290	21,764,908	18,777,980	14,814,791
1株当たり純資産額 (円)	1,493.47	1,990.66	1,979.11	1,705.72	1,371.75
1株当たり当期純利益 (円)	43.05	123.85	84.79	47.14	50.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	51.0	53.0	53.0	54.0
自己資本利益率 (%)	3.1	6.3	4.3	2.6	3.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,402,556	1,297,240	720,459	992,867	1,001,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,646,485	201,254	△453,386	△783,403	△300,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,215,217	△1,536,969	△381,375	△194,859	△631,715
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	862,881	230,561	116,258	130,862	200,498
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者 (人) 数)	614	353 (178)	331 (182)	318 (251)	321 (242)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業員数を表示しております。
5 従業員数が第111期において減少しておりますが、その主な理由は宝醤油㈱が連結の範囲から除かれたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	11,776,814	11,689,574	11,324,688	11,103,957	11,847,371
経常利益 (千円)	365,216	648,291	696,891	580,853	503,415
当期純利益 (千円)	130,740	401,546	408,812	247,571	263,987
資本金 (千円)	396,000	396,000	396,000	396,000	396,000
発行済株式総数 (千株)	5,871	5,871	5,871	5,871	5,871
純資産額 (千円)	8,044,932	10,600,317	10,445,778	8,832,036	6,860,600
総資産額 (千円)	18,637,008	21,421,941	20,332,731	17,338,144	13,369,008
1株当たり純資産額 (円)	1,369.31	1,805.49	1,779.16	1,504.30	1,168.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	18.59	67.46	69.63	42.16	44.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	49.5	51.4	50.9	51.3
自己資本利益率 (%)	1.6	3.8	3.9	2.6	3.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	35.9	13.2	12.9	21.3	20.0
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者 数) (人)	351	331 (89)	310 (93)	297 (111)	303 (112)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業員数を表示しております。

2 【沿革】

大正3年9月 銚子醤油合資会社設立

大正7年8月 銚子醤油株式会社に改組

昭和6年1月 第二工場竣工

昭和14年2月 本社を東京に移転

昭和35年7月 利根容器株式会社設立(平成5年5月ヒゲタパッキング株式会社に商号変更)

昭和38年6月 ヒゲタつゆ販売を機に加工調味料分野に進出

昭和41年8月 キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)にヒゲタ印製品の販売委託

昭和51年4月 ヒゲタ醤油株式会社に商号変更

平成2年4月 ヒゲタフーズ株式会社設立

平成9年10月 ヒゲタ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(H.A.PTY LTD.)設立

平成12年10月 株式会社プロテイン・エクスプレス設立

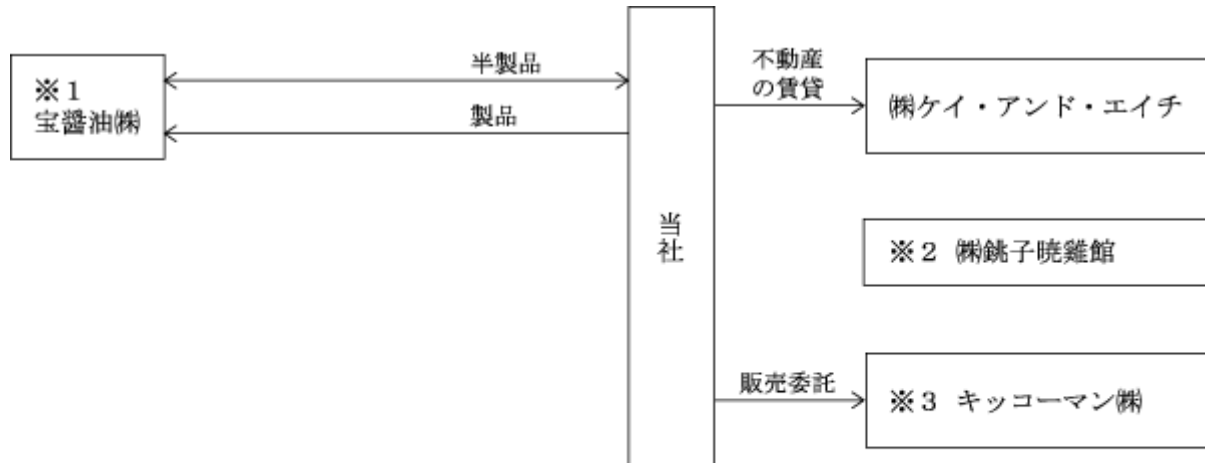
平成17年8月 ヒゲタ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(H.A.PTY LTD.)解散

平成17年9月 ヒゲタフーズ株式会社解散

平成20年10月 ヒゲタパッキング株式会社解散

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、醤油を中心とした食料品の製造及び販売を主たる内容とし、さらに不動産賃貸、飲食店の経営等の事業活動を展開しております。系統図は次のとおりとなります。



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法適用会社
※2 関連会社で持分法非適用会社
※3 その他の関連会社

なお、非連結子会社で持分法非適用会社でありましたヒゲタパッキング(株)は平成20年10月3日に解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)ケイ・アンド・エ イチ	東 京 都 中 区	10,000	飲食店業	77	—	役員の兼任(1名)
(持分法適用関連会 社) 宝醤油(株)	東 京 都 中 区	100,000	醤油製造業	41	—	製品、半製品の売買。 役員の兼任(1名)
(その他の関係会社) キッコーマン(株)	千 葉 県 野 田市	11,599,398	食料品製造・販 売業	0	26 (6)	製品の販売業務を委 託 役員の兼任(2名)

- (注) 1 キッコーマン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現
在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	227 (102)
販売部門	41 (130)
管理部門	53 (10)
合計	321 (242)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
303 (112)	39	19	5,139,528

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ヒゲタ醤油労働組合が組織されております。組合員数は平成20年12月31日現在268人であり、組合との交渉はすべて円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、重大な転機の年となりました。米国発の金融危機により、景気は急速に冷え込みました。

このような状況下で当社グループは価格改定により、売上高が12,846百万円と前年同期と比べ675百万円（前年同期比5.5%増）の増収となりました。

一方、利益面につきましては、徹底したコストダウンを図ったにもかかわらず、原料高などの影響もあり、営業利益は302百万円と前年同期と比べ79百万円（同20.8%減）、経常利益は555百万円と前年同期と比べ57百万円（同9.4%減）の減益となりました。当期純利益は292百万円と前年同期と比べ17百万円（同6.3%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で得られた資金を有形固定資産の取得と借入金の返済にあてた結果200百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、1,001百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

これは、主に法人税等の支払額が減少したことによるものである。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、300百万円（前年同期比483百万円減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出334百万円と子会社の清算による収入34百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、631百万円（前年同期比436百万円増）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出が多くなったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
醤油	5,372,546	113.6
加工調味料	1,729,007	104.3
その他	555,051	101.5
合計	7,656,605	110.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
醤油	9,366,354	107.2
加工調味料	2,201,244	101.6
その他	1,279,253	100.8
合計	12,846,852	105.5

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キッコーマン株式会社	8,228,216	67.6	8,885,018	69.2

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格高騰、小麦・大豆などの主要穀物価格の上昇により、価格改定をいたしましたが、景気の急激な後退により、個人消費の落ちこみも懸念されるなど厳しい状況であります。

このような状況におきまして、当社グループとしましては、付加価値商品群の更なる拡売、既存商品のリニューアル及び新製品の導入を推し進める所存であります。また、全グループ一丸となって更なるコストダウンを行い収益力の強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 国内市場

当社グループの主要事業である醤油部門の市場は縮小傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは成長市場である醤油関連調味料部門の拡大を図っております。しかし、醤油関連調味料部門の業績が計画どおりに推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料市況の変動及び為替相場の変動

当社グループにおける製品の主要原材料は、醤油部門で使用される大豆、脱脂加工大豆等であり、これらの原材料は商品市況及び為替相場の影響を受けます。市況が高騰した場合及び為替相場が変動した場合原材料費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品開発

当社グループは「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発を目指しております。しかし、ニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合は、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品及びサービスの欠陥

当社グループは高品質の商品を安全かつ衛生的に作り提供する事を基本的使命とし、常に厳しい品質管理を行っております。また万一、当社グループが提供する製品及びサービス等に欠陥が発生した場合は、消費者の皆様の安全を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害の原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合は、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループが国内において受けている法的規制のうち主なものは以下のとおりであります。

- ・ 食品衛生法
- ・ 製造物責任法
- ・ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）
- ・ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）
- ・ 不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）
- ・ 不正競争防止法
- ・ 下請代金支払遅延等防止法

今後これらの規制が変更された場合は、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、定期的な設備検査を行っております。しかし製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合は、操業中断による製造能力の低下、これによる売上高の減少、さらに設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和41年8月キッコーマン醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)にヒゲタ印製品(醤油、加工調味料)の販売業務を委託いたしました。

契約期間は1年毎の更新となっておりますが、今後も委託関係を継続してゆく方針であります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、微生物を利用した有用物質の生産に関する研究開発を行っております。

特に、宿主菌 *Brevibacillus choshinensis* に関連した有用タンパク質生産技術に関して、国内外の企業に技術の紹介を行い、新規事業の模索を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は56百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの業績は、価格改定などにより、売上高は12,846百万円と前年同期と比べ675百万円の増収となりました。一方、利益面につきましては、徹底したコストダウンを図ったにもかかわらず、原料高などの影響もあり、営業利益は302百万円と前年同期と比べ79百万円、経常利益は555百万円と前年同期と比べ57百万円の減益となりました。税効果会計などの影響により、当期純利益は292百万円と前年同期と比べ17百万円の増益となりました。

2 財政状態の分析

(1) 資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。固定資産は投資有価証券の時価の下落による投資その他の資産の減少により前連結会計年度末に比べ4,194百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,963百万円減少の14,814百万円となりました。

(2) 負債及び純資産

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ557百万円減少いたしました。固定負債は投資有価証券の時価の下落による税効果の認識による繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ1,450百万円減少いたしました。この結果、負債の部は前連結会計年度末に比べ2,007百万円減少の6,815百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の部は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,955百万円減少の7,999百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し当連結会計年度末には200百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資は、生産体制の整備及び合理化を目的として実施し、総額273,466千円でありました。

主な設備は、醤油製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業種目	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地		合計	
						面積㎡	金額		
銚子工場 (千葉県銚子市)	醤油・調味料	醤油・調味料等生産設備	1,058,349	2,023,723	24,911	112,406	391,140	3,498,125	220
本社 (東京都中央区)	会社統括業務	その他設備	13,967	—	1,835	326	4,574	20,377	24
銚子事務所 (千葉県銚子市)	管理業務	その他設備	6,647	—	1,197	1,247	2,314	10,159	25
研究開発部等 (千葉県銚子市)	研究開発	研究開発用設備	15,155	5,432	13,984	1,651	5,483	40,056	27
波崎プラント (茨城県神栖市)	バイオ製造等	バイオ製造等設備	13,928	112,877	10,962	2,612	33,815	289,582	7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資計画は次のとおりであります。

事業種目	平成20年12月末計画金額 (千円)	設備の内容	資金調達方法
食品関連事業	529,389	仕込設備・詰設備	自己資金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,351,168
計	12,351,168

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,871,168	5,871,168	該当事項なし	注
計	5,871,168	5,871,168	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月28日	△2,048,832	5,871,168	—	396,000	—	207,002

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	—	—	36	—	—	334
所有株式数 (株)	—	—	—	3,571,573	—	—	2,299,595
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	61	—	—	39
							100

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,142	19.5
財団法人 野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	718	12.2
財団法人 興風会	千葉県野田市野田250番地	645	11.0
株式会社 千秋社	千葉県野田市野田339番地	396	6.7
利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市中根310番地	396	6.7
濱口 和男	東京都目黒区	390	6.6
濱口 敏行	東京都目黒区	270	4.6
茂木 洋佑	千葉県銚子市	132	2.3
濱口 篤志	東京都目黒区	112	1.9
宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	95	1.6
計	—	4,300	73.2

(注) 宝醤油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 95,611	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,775,557	5,775,557	—
発行済株式総数	5,871,168	—	—
総株主の議決権	—	5,775,557	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町 2-3	95,611	—	95,611	1.6
計	—	95,611	—	95,611	1.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主総会決議をもって、原則として年1回の配当を行うこととしております。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり9円としております。なお、株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の(連結株主資本等変動計算書関係)に記載のとおりであります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		濱 口 敏 行	昭和18年4月13日生	昭和46年4月 キッコーマン醤油株式会社入社 昭和54年2月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役財務部長に就任 平成7年3月 当社常務取締役に就任 平成7年3月 株式会社ケイ・アンド・エイチ 代表取締役社長に就任 平成11年3月 当社代表取締役専務に就任 平成12年10月 株式会社プロテイン・エクス プレス代表取締役社長に就任 平成14年7月 当社代表取締役社長に就任 平成15年3月 当社代表取締役社長執行役員に 就任(現)	※1	270
取締役 専務執行役員	営業推進担当	濱 口 和 男	昭和21年3月18日生	昭和46年4月 朝日麦酒株式会社入社 平成2年11月 当社入社 平成7年3月 当社取締役マーケティング担当 部長に就任 平成8年1月 当社取締役市場開発担当部長 平成11年2月 当社取締役市場開発部長 平成15年3月 当社取締役執行役員市場開発部 長に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員営業推進統 括部長に就任 平成18年3月 当社取締役執行役員営業推進本 部長に就任 平成19年3月 当社取締役常務執行役員営業推 進本部長に就任 平成20年3月 当社取締役専務執行役員営業推 進担当に就任(現)	※1	390
取締役 常務執行役員	生産担当	神 戸 千 幸	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 平成2年9月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向 平成14年1月 KIKKOMAN FOODS, EUROPE B.V.出 向 (Managing Director 社長) 平成19年11月 キッコーマン株式会社品質管理 部長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員生産担 当に就任(現)	※1	2
取締役 常務執行役員	管理担当兼 経営企画室長	藤 元 秀 雄	昭和24年11月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年1月 当社製造部長 平成11年3月 当社取締役に就任 平成15年3月 当社取締役執行役員製造部長に 就任 平成17年3月 当社執行役員生産本部副本部長 兼経営企画室長に就任 平成19年3月 当社取締役執行役員生産本部副 本部長兼経営企画室長に就任 平成20年3月 当社取締役常務執行役員管理担 当兼経営企画室長に就任(現)	※1	5
取締役		佐 藤 幸 男	昭和19年12月16日生	昭和42年4月 キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 平成12年3月 同社執行役員に就任 平成18年3月 当社取締役に就任(現) 平成18年6月 キッコーマン株式会社常務執行 役員に就任 平成20年6月 キッコーマン株式会社取締役常 務執行役員に就任(現)	※1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役		山 田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 平成元年10月 平成16年3月	弁護士登録 山田法律事務所(現) 当社監査役に就任(現)	※2	2
監査役		山 崎 孝 一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成20年6月	キッコーマン醤油株式会社(現 キッコーマン株式会社)入社 同社経理部長(現) 当社監査役に就任(現) キッコーマン株式会社執行役員 に就任 キッコーマン株式会社常務執行 役員に就任(現)	※3	—
計							671

(注) 1. 任期につきましては、下記のとおりとなっております。

※1 平成21年3月30日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。

※2 平成19年3月29日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。

※3 平成20年3月27日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。

2. 取締役 神戸千幸及び佐藤幸男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

上記兼務者以外の執行役員は3名で、営業推進担当 小倉勉、管理統括部長 寺澤学、総務・システム統括部長 木戸秋進で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であり、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上でコーポレート・ガバナンスの確立は最重要課題であります。

経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化が不可欠であり、優先課題として取組んでおります。さらに経営の意思決定及び監督と業務執行を分離し、経営のスピードを上げ戦略性と機動性に富んだ経営活動を実行いたします。

(2) 施策の実施状況

平成17年3月に取締役の定数削減を実施し、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離いたしました。意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として、執行役員に権限委譲することにより経営のスピードアップを図ります。

平成21年3月現在、取締役5名のうち社外取締役は2名であります。社外取締役はその他の関係会社の執行役員を兼務しております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、吉田高志氏、須藤修司氏の2名で、新日本有限責任監査法人の社員であり、継続監査年数は吉田高志氏は1年、須藤修司氏は4年であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては公認会計士4名、会計士補等14名からなっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	監査報酬：		
取締役を支払った報酬	75,300千円	公認会計士法第2条第1項に	10,000千円
監査役を支払った報酬	6,000千円	規定する業務に基づく報酬	
計	81,300千円	上記以外の報酬	一千円
	計		10,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		130,862		200,498	
2 受取手形及び売掛金		2,350,192		2,451,879	
3 たな卸資産		1,083,385		1,136,018	
4 繰延税金資産		57,850		72,097	
5 その他		46,962		39,887	
貸倒引当金		△26		△5	
流動資産合計		3,669,227	19.5	3,900,375	26.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	1,823,267		1,694,107	
(2) 機械装置及び運搬具		2,574,003		2,172,639	
(3) 工具器具備品		95,817		60,282	
(4) 土地	※3	735,226		735,585	
(5) 建設仮勘定		—		1,384	
有形固定資産合計		5,228,315	27.9	4,664,000	31.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,760		3,663	
(2) その他		12,069		11,682	
無形固定資産合計		17,830	0.1	15,346	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	9,386,900		5,726,676	
(2) 長期貸付金		193,248		190,248	
(3) その他		457,698		558,375	
貸倒引当金		△175,240		△240,230	
投資その他の資産合計		9,862,607	52.5	6,235,069	42.1
固定資産合計		15,108,752	80.5	10,914,416	73.7
資産合計		18,777,980	100.0	14,814,791	100.0

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 買掛金			420,342		439,311	
2 短期借入金	※ 3		2,353,937		1,845,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※ 3		70,000		—	
4 未払金			615,570		593,474	
5 未払法人税等			86,357		95,172	
6 未払消費税等			40,497		73,866	
7 預り金			302,350		284,371	
8 賞与引当金			87,178		89,510	
9 役員賞与引当金			8,040		8,160	
10 その他			98,013		96,340	
流動負債合計			4,082,288	21.7	3,525,207	23.8
Ⅱ 固定負債						
1 長期未払金			—		973	
2 繰延税金負債			2,927,329		1,441,732	
3 退職給付引当金			1,015,130		1,042,364	
4 役員退職慰労引当金			128,950		133,750	
5 長期預り金	※ 3		669,354		671,139	
固定負債合計			4,740,764	25.3	3,289,960	22.2
負債合計			8,823,053	47.0	6,815,167	46.0
(純資産の部)						
Ⅰ 株主資本						
1 資本金			396,000	2.1	396,000	2.7
2 資本剰余金			207,002	1.1	207,002	1.4
3 利益剰余金			5,020,481	26.7	5,259,850	35.5
4 自己株式			△4,832	△0.0	△4,832	△0.0
株主資本合計			5,618,651	29.9	5,858,020	39.6
Ⅱ 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			4,328,574	23.1	2,136,065	14.4
評価・換算差額等合計			4,328,574	23.1	2,136,065	14.4
Ⅲ 少数株主持分						
			7,701	0.0	5,537	0.0
純資産合計			9,954,927	53.0	7,999,623	54.0
負債純資産合計			18,777,980	100.0	14,814,791	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,171,452	100.0		12,846,852	100.0
II 売上原価	※ 1		6,916,585	56.8		7,641,364	59.5
売上総利益			5,254,867	43.2		5,205,488	40.5
III 販売費及び一般管理費	※ 2		4,872,547	40.0		4,902,860	38.2
営業利益			382,319	3.2		302,628	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,881			1,699		
2 受取配当金		103,482			112,412		
3 持分法による投資利益		31,193			41,079		
4 不動産賃貸料		141,848			143,155		
5 その他		74,527	352,933	2.9	86,339	384,685	3.0
V 営業外費用							
1 支払利息		33,769			32,841		
2 不動産賃貸費用		51,513			44,707		
3 たな卸資産廃棄損		5,114			35,056		
4 その他		31,418	121,816	1.0	18,863	131,469	1.0
経常利益			613,436	5.1		555,845	4.3
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		2,990			—		
2 貸倒引当金戻入益		20,500			3,026		
3 退職給付引当金戻入益		—			3,183		
4 子会社清算益		—			9,880		
5 その他		—	23,490	0.2	510	16,600	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	47,330			40,957		
2 貸倒引当金繰入額		90,240			67,990		
3 その他		2,925	140,495	1.2	12,354	121,302	0.9
税金等調整前当期純利益			496,431	4.1		451,143	3.5
法人税、住民税 及び事業税		174,572			181,362		
法人税等調整額		46,393	220,965	1.8	△20,374	160,988	1.2
少数株主利益又は少数 株主損失(△)			580	0.0		△2,055	△0.0
当期純利益			274,885	2.3		292,209	2.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	396,000	207,002	4,798,437	△4,832	5,396,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△52,840		△52,840
当期純利益			274,885		274,885
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	222,044	—	222,044
平成19年12月31日残高(千円)	396,000	207,002	5,020,481	△4,832	5,618,651

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	6,144,908	6,144,908	7,728	11,549,243
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,840
当期純利益				274,885
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,816,334	△1,816,334	△27	△1,816,361
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,816,334	△1,816,334	△27	△1,594,317
平成19年12月31日残高(千円)	4,328,574	4,328,574	7,701	9,954,927

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	396,000	207,002	5,020,481	△4,832	5,618,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△52,840		△52,840
当期純利益			292,209		292,209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	239,369	—	239,369
平成20年12月31日残高(千円)	396,000	207,002	5,259,850	△4,832	5,858,020

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	4,328,574	4,328,574	7,701	9,954,927
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,840
当期純利益				292,209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,192,508	△2,192,508	△2,163	△2,194,672
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,192,508	△2,192,508	△2,163	△1,955,303
平成20年12月31日残高(千円)	2,136,065	2,136,065	5,537	7,999,623

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		496,431	451,143
減価償却費		708,023	807,543
子会社清算益		—	△9,880
貸倒引当金の増減額		19,739	64,968
賞与引当金の増減額		△9,826	2,332
役員賞与引当金の増加額		240	120
退職給付引当金の減少額		△122,797	△79,430
役員退職慰労引当金の増加額		5,110	4,800
受取利息及び受取配当金		△105,364	△114,111
支払利息		33,769	32,841
持分法による投資損益		△31,193	△41,079
関係会社株式売却益		△2,990	—
有形固定資産除却損		47,330	40,957
売上債権の増加額		△25,760	△101,686
たな卸資産の増減額		13,191	△52,633
仕入債務の増減額		43,880	18,968
未払消費税等の減少額		△5,216	33,368
その他資産負債の増減額		62,693	29,857
小計		1,127,261	1,088,080
利息及び配当金の受取額		111,559	120,306
利息の支払額		△34,486	△34,500
法人税等の支払額		△211,467	△172,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		992,867	1,001,513
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△765,592	△334,541
有形固定資産の売却による収入		—	2,689
投資有価証券の取得による支出		△10,631	△1,144
投資有価証券の売却等による収入		3,000	—
子会社の清算による収入		—	34,380
貸付金の回収による収入		20,500	6,115
貸付による支出		—	△3,474
その他投資の取得による支出		△4,608	△5,061
その他投資の回収による収入		282	7,140
その他の支出		△26,353	△6,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		△783,403	△300,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		37,937	△508,937
長期借入金の返済による支出		△180,000	△70,000
配当金の支払額		△52,797	△52,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		△194,859	△631,715
IV 現金及び現金同等物の増減額		14,603	69,635
V 現金及び現金同等物の期首残高		116,258	130,862
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	130,862	200,498

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (株)ケイ・アンド・エイチ (2) 非連結子会社 1社 ヒゲタパッキング(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)オアシスレストランシステムは、所有株式の売却により、子会社でなくなりました。 2 持分法適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 宝醤油(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社(ヒゲタパッキング(株))及び関連会社1社(株)銚子曉?館)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ケイ・アンド・エイチ 前連結会計年度において非連結子会社でありましたヒゲタパッキング(株)は解散により、子会社でなくなりました。 2 持分法適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 宝醤油(株) (2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)銚子曉?館)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
②たな卸資産 製品・半製品・原材料……主として後入先出法による低価法 容器・貯蔵品……主として総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに 取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 一部地区の機械装置 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物及び一部地区の機械装置以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～25年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) -----	②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 同左 (会計方針の変更) ----- (追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、従来の方法に比較して、売上総利益は76,340千円、営業利益は84,585千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ85,821千円減少しております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
②無形固定資産 ……定額法 尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 ……均等償却 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 (追加情報) 平成20年12月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	⑤役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,201,899千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,842,103千円であります。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,244,942千円	※2 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,246,129千円
※3 (1) このうち短期借入金440,000千円、一年内返済予定の長期借入金20,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 投資有価証券 2,408,100千円	※3 (1) このうち長期預り金108,800千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 16,268千円 建物 87,538千円 103,806千円
(2) このうち長期預り金108,800千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 16,268千円 建物 90,344千円 106,612千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 売上原価には低価法に基づくたな卸資産の評価 損 48,568千円が含まれております。	※1 売上原価には低価法に基づくたな卸資産の評価 損 45,787千円が含まれております。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目
販売手数料 270,214千円	販売手数料 281,401千円
委託販売手数料 2,193,272	委託販売手数料 2,287,755
運賃 516,353	運賃 525,943
給料 621,342	給料 619,061
賞与引当金繰入額 28,410	賞与引当金繰入額 27,519
役員賞与引当金繰入額 8,040	役員賞与引当金繰入額 8,160
退職給付費用 53,671	退職給付費用 42,894
一般管理費に含まれる研究開発 費 54,128千円	一般管理費に含まれる研究開発 費 56,592千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであり ます。	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであり ます。
建物及び構築物 6,641千円	建物及び構築物 15,058千円
機械装置及び運搬具 12,006	機械装置及び運搬具 17,363
工具器具備品 2,273	工具器具備品 2,297
廃棄費用 26,353	廃棄費用 6,238
無形固定資産その他 56	
計 47,330	計 40,957

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,871	—	—	5,871
自己株式				
普通株式	39	—	—	39

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	52,840	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,840	9	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,871	—	—	5,871
自己株式				
普通株式	39	—	—	39

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	52,840	9	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,840	9	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 130,862千円	現金及び預金勘定 200,498千円
現金及び現金同等物 130,862	現金及び現金同等物 200,498

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	11,962	4,721	7,241	機械装置及び 運搬具	16,030	7,304	8,726
工具器具備品	41,944	28,294	13,650	工具器具備品	80,146	28,490	51,656
その他	4,060	507	3,553				
合計	57,968	33,523	24,445	合計	96,177	35,794	60,383
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		9,072千円		1 年内		16,528千円	
1 年超		15,372		1 年超		43,854	
計		24,445		計		60,383	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		10,202千円		支払リース料		17,574千円	
減価償却費相当額		10,202		減価償却費相当額		17,574	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	526,911	7,799,309	7,272,397	528,033	4,140,210	3,612,176
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	526,911	7,799,309	7,272,397	528,033	4,140,210	3,612,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	23,451	17,897	△5,553	23,472	15,619	△7,853
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	23,451	17,897	△5,553	23,472	15,619	△7,853
合計	550,362	7,817,206	7,266,843	551,506	4,155,829	3,604,322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
売却額(千円)	—	—
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価のない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	24,750	24,717
優先株式	300,000	300,000
合計	324,750	324,717

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針 当社グループは、デリバティブ取引を行う場合には、資金調達コストの軽減を図るための取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社グループは、資金調達コストの軽減を図るため長期借入金に対する金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているの で、決算日における有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利の変動リスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの金利スワップ取引については、社内規定に基づき、管理本部管理部が取引の実行を行っており、管理部部長がその内容を検証しております。この取引について、管理本部管理部が担当役員に報告しております。 (6) 取引の時価等についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取り組み方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を採用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を採用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、社内規定に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を設けております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,885,008千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,148,667</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△736,341</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>△50,868</td></tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td><td>△787,210</td></tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td><td>227,920</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td>△1,015,130</td></tr> </table> 3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>92,939千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>39,251</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△22,808</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>△13,735</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,885,008千円	(2) 年金資産	1,148,667	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△736,341	(4) 未認識数理計算上の差異	△50,868	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△787,210	(6) 前払年金費用	227,920	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,015,130	(1) 勤務費用	92,939千円	(2) 利息費用	39,251	(3) 期待運用収益	△22,808	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△13,735	(1) 割引率	2 %	(2) 期待運用収益率	2 %	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、社内規定に基づく退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を設けております。 なお、当社は平成20年12月1日に従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,952,605千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,073,820</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td>△878,785</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>171,004</td></tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td><td>△707,781</td></tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td><td>334,584</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td>△1,042,364</td></tr> </table> 3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>88,709千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>37,202</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△22,973</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>△23,570</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,952,605千円	(2) 年金資産	1,073,820	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△878,785	(4) 未認識数理計算上の差異	171,004	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△707,781	(6) 前払年金費用	334,584	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,042,364	(1) 勤務費用	88,709千円	(2) 利息費用	37,202	(3) 期待運用収益	△22,973	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△23,570	(1) 割引率	2 %	(2) 期待運用収益率	2 %	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年
(1) 退職給付債務	△1,885,008千円																																																												
(2) 年金資産	1,148,667																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△736,341																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△50,868																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△787,210																																																												
(6) 前払年金費用	227,920																																																												
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,015,130																																																												
(1) 勤務費用	92,939千円																																																												
(2) 利息費用	39,251																																																												
(3) 期待運用収益	△22,808																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△13,735																																																												
(1) 割引率	2 %																																																												
(2) 期待運用収益率	2 %																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																												
(1) 退職給付債務	△1,952,605千円																																																												
(2) 年金資産	1,073,820																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△878,785																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	171,004																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△707,781																																																												
(6) 前払年金費用	334,584																																																												
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,042,364																																																												
(1) 勤務費用	88,709千円																																																												
(2) 利息費用	37,202																																																												
(3) 期待運用収益	△22,973																																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△23,570																																																												
(1) 割引率	2 %																																																												
(2) 期待運用収益率	2 %																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	70,947 千円	貸倒引当金	97,052 千円
退職給付引当金	318,032	退職給付引当金	285,943
役員退職給付引当金	52,095	役員退職給付引当金	54,035
賞与引当金	35,219	賞与引当金	36,162
役員賞与引当金	3,248	役員賞与引当金	3,296
関係会社株式評価損	185,218	関係会社株式評価損	185,231
減損損失	7,368	減損損失	7,368
その他	18,297	その他	27,238
小計	690,429	小計	696,329
評価性引当額	△298,735	評価性引当額	△321,956
繰延税金資産合計	391,693	繰延税金資産合計	374,373
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△324,597	固定資産圧縮積立金	△286,902
その他有価証券評価差額金	△2,936,575	その他有価証券評価差額金	△1,457,106
繰延税金負債合計	△3,261,172	繰延税金負債合計	△1,744,008
繰延税金資産（負債）の純額	△2,869,478	繰延税金資産（負債）の純額	△1,369,635
繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	57,850 千円	流動資産－繰延税金資産	72,097 千円
固定負債－繰延税金負債	△2,927,329	固定負債－繰延税金負債	△1,441,732
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.5
評価性引当額	8.8	評価性引当額	5.9
持分法投資損益等の影響	△2.6	持分法投資損益等の影響	△3.7
その他	0.1	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは醤油製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する醤油及び加工調味料等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	キッコーマン(株)	千葉県野田市	11,599,398	食料品製造・販売業	所有 直接 0 被所有 直接 19 間接 6	兼任 2名	当社の製品の販売業務を委託	製品の販売	8,228,216	売掛金	1,737,205
								販売・委託手数料の支払	2,432,148	未払金	290,776
								資金の借入	—	短期借入金	440,000
								資金借入に関する支払利息	6,987	—	—
								取引保証金	—	長期預り金	500,000
								取引保証金に関する支払利息	6,326	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。
- ・ 資金の借入については、市中金利と同一条件で取引しております。なお、この借入に対する担保として投資有価証券2,094,000千円を提供しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	宝醤油(株)	東京都中央区	100,000	醤油製造業	所有 直接 41	—	製品の販売及び設備使用	設備等使用料	39,275	未収入金	5,411

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 設備等使用料については、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	キッコーマン(株)	千葉県野田市	11,599,398	食料品製造・販売業	所有 直接 0 被所有 直接 19 間接 6	兼任 2 名	当社の製品の販売業務を委託	製品の販売	8,885,018	売掛金	1,789,473
								販売・委託手数料の支払	2,542,577	未払金	318,891
								取引保証金	—	長期預り金	500,000
								取引保証金に関する支払利息	6,517	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 製品の販売、販売・委託手数料の支払については、両者協議の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	宝醤油(株)	東京都中央区	100,000	醤油製造業	所有 直接 41	兼任1名	製品の販売及び設備使用	設備等使用料	46,415	未収入金	4,941

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 設備等使用料については、両者協議の上決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,705.72円	1 株当たり純資産額	1,371.75円
1 株当たり当期純利益	47.14円	1 株当たり当期純利益	50.11円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	(千円)	274,885	292,209
普通株式に係る当期純利益	(千円)	274,885	292,209
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,831	5,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,353,937	1,845,000	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（一年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（得意先保証預り金等）	716,971	734,974	1.20	—
合計	3,140,908	2,579,974	—	—

（注）1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		53,476		97,363	
2 受取手形		66,216		76,176	
3 売掛金	※ 3	2,280,925		2,375,703	
4 製品		295,717		271,747	
5 半製品		601,692		642,072	
6 原材料		67,684		96,646	
7 容器		56,752		60,631	
8 貯蔵品		52,547		57,475	
9 前払費用		6,297		5,534	
10 繰延税金資産		52,805		67,200	
11 未収入金		32,703		26,870	
12 その他		7,603		6,770	
流動資産合計		3,574,421	20.6	3,784,192	28.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1				
(1) 建物	※ 2	1,523,119		1,447,869	
(2) 構築物		221,262		187,608	
(3) 機械装置		2,540,178		2,150,205	
(4) 車輛運搬具		9,194		6,689	
(5) 工具器具備品		89,916		57,401	
(6) 土地	※ 2	735,226		735,585	
(7) 建設仮勘定		—		1,384	
有形固定資産合計		5,118,898	29.5	4,586,743	34.3
2 無形固定資産					
(1) 特許権		241		80	
(2) 借地権		5,697		5,697	
(3) ソフトウェア		5,760		3,663	
(4) 電話加入権		2,177		2,177	
(5) その他		2,142		1,916	
無形固定資産合計		16,020	0.1	13,536	0.1
3 投資その他の資産	※ 2				
(1) 投資有価証券		8,132,939		4,471,977	
(2) 関係会社株式		160,580		136,080	
(3) 長期貸付金		193,248		190,248	
(4) 長期前払費用		231,722		336,697	
(5) その他		85,552		89,761	
貸倒引当金		△175,240		△240,230	
投資その他の資産合計		8,628,803	49.8	4,984,535	37.3
固定資産合計		13,763,722	79.4	9,584,815	71.7
資産合計		17,338,144	100.0	13,369,008	100.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 買掛金			367,375		390,330	
2 短期借入金			1,718,937		1,650,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※ 2		70,000		—	
4 株主借入金	※2,3		440,000		—	
5 未払金	※ 3		570,202		551,922	
6 未払費用			92,041		91,353	
7 未払法人税等			83,798		94,810	
8 未払消費税等			36,764		69,475	
9 前受金			49		75	
10 預り金			88,779		53,059	
11 前受収益			4,062		4,362	
12 賞与引当金			87,178		89,510	
13 役員賞与引当金			8,040		8,160	
14 従業員預り金			210,415		228,418	
15 その他			1,792		452	
流動負債合計			3,779,438	21.8	3,231,932	24.2
Ⅱ 固定負債						
1 長期未払金			—		973	
2 繰延税金負債			2,927,329		1,441,732	
3 退職給付引当金			1,001,035		1,028,879	
4 役員退職慰労引当金			128,950		133,750	
5 長期預り金	※2,3		669,354		671,139	
固定負債合計			4,726,669	27.3	3,276,475	24.5
負債合計			8,506,107	49.1	6,508,408	48.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			2.3	396,000	3.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		207,002		207,002	
資本剰余金合計		207,002	1.2	207,002	1.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		99,000		99,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		478,861		423,251	
別途積立金		1,911,500		2,211,500	
繰越利益剰余金		1,407,497		1,374,253	
利益剰余金合計		3,896,858	22.4	4,108,005	30.7
株主資本合計		4,499,860	25.9	4,711,007	35.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,332,175	25.0	2,149,592	16.1
評価・換算差額等合計		4,332,175	25.0	2,149,592	16.1
純資産合計		8,832,036	50.9	6,860,600	51.3
負債純資産合計		17,338,144	100.0	13,369,008	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 5		11,103,957	100.0		11,847,371	100.0
II 売上原価	※ 5						
1 期首製品棚卸高		303,369			295,717		
2 たな卸資産評価損戻入		△5,634			△4,159		
3 当期製品製造原価		6,546,264			7,307,046		
4 当期商品仕入高		7,703			9,213		
合計		6,851,702			7,607,817		
5 他勘定振替高	※ 1	27,562			50,603		
6 期末製品棚卸高	※ 2	295,717			271,747		
7 たな卸資産評価損		4,159	6,532,582	58.8	6,790	7,292,256	61.6
売上総利益			4,571,374	41.2		4,555,114	38.4
III 販売費及び一般管理費	※3,4,5		4,201,018	37.9		4,275,897	36.0
営業利益			370,356	3.3		279,216	2.4
IV 営業外収益	※ 5						
1 受取利息		1,779			1,553		
2 受取配当金		109,404			118,333		
3 不動産賃貸料		145,448			146,665		
4 その他		70,434	327,066	2.9	84,218	350,771	3.0
V 営業外費用	※ 5						
1 支払利息		30,903			29,856		
2 不動産賃貸費用		51,513			44,707		
3 たな卸資産廃棄損		5,114			35,056		
4 その他		29,036	116,568	1.0	16,952	126,573	1.1
経常利益			580,853	5.2		503,415	4.2
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		2,990			—		
2 貸倒引当金戻入益		20,500			3,000		
3 退職給付引当金戻入益		—			3,183		
4 子会社清算益		—			9,880		
5 その他		—	23,490	0.2	76	16,140	0.1

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※ 6						
1 固定資産除却損		45,452			24,468		
2 貸倒引当金繰入額		90,240			67,990		
3 その他		2,925	138,618	1.2	2,994	95,453	0.8
税引前当期純利益			465,725	4.2		424,102	3.6
法人税、住民税 及び事業税		172,012			180,637		
法人税等調整額		46,141	218,154	2.0	△20,522	160,115	1.4
当期純利益			247,571	2.2		263,987	2.2

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,340,881	51.1	4,062,907	55.2
II 労務費	※ 1	1,630,384	25.0	1,609,106	21.9
III 経費	※ 2	1,558,571	23.9	1,682,956	22.9
当期総製造費用		6,529,838	100.0	7,354,971	100.0
期首半製品棚卸高		628,504		601,692	
計		7,158,342		7,957,115	
期末半製品棚卸高	※ 3	601,692		642,072	
他勘定振替高	※ 4	10,385		7,544	
当期製品製造原価		6,546,264		7,307,046	

(注) 原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

※ 1 労務費のうちには下記が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	58,767千円	60,205千円
退職給付費用	64,612	54,073

※ 2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
外注費	54,165千円	47,759千円
電力費	139,470	155,390
水道料	130,711	140,033
減価償却費	584,828	678,107
修繕費	228,191	182,988
燃料費	147,631	202,920

※ 3 期末半製品棚卸高は、低価法による評価損の金額を控除した後の金額によって計上しております。

	前事業年度	当事業年度
低価法評価減	451千円	88千円

※ 4 他勘定振替高のうちには下記が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
固定資産他への振替	10,385千円	7,544千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	396,000	207,002	207,002
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	396,000	207,002	207,002

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	99,000	543,965	1,511,500	1,547,661	3,702,127	4,305,129
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△65,104		65,104	—	—
別途積立金の積立			400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当				△52,840	△52,840	△52,840
当期純利益				247,571	247,571	247,571
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△65,104	400,000	△140,164	194,730	194,730
平成19年12月31日残高(千円)	99,000	478,861	1,911,500	1,407,497	3,896,858	4,499,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,648	6,140,648	10,445,778
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△52,840
当期純利益			247,571
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,808,472	△1,808,472	△1,808,472
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,808,472	△1,808,472	△1,613,741
平成19年12月31日残高(千円)	4,332,175	4,332,175	8,832,036

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	396,000	207,002	207,002
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年12月31日残高(千円)	396,000	207,002	207,002

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	99,000	478,861	1,911,500	1,407,497	3,896,858	4,499,860
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△55,609		55,609	—	—
別途積立金の積立			300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当				△52,840	△52,840	△52,840
当期純利益				263,987	263,987	263,987
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△55,609	300,000	△33,243	211,146	211,146
平成20年12月31日残高(千円)	99,000	423,251	2,211,500	1,374,253	4,108,005	4,711,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	4,332,175	4,332,175	8,832,036
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△52,840
当期純利益			263,987
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,182,582	△2,182,582	△2,182,582
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,182,582	△2,182,582	△1,971,436
平成20年12月31日残高(千円)	2,149,592	2,149,592	6,860,600

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・原材料……後入先出法による低価法 容器・貯蔵品……総平均法による低価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 一部地区の機械装置 ①平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物及び一部地区の機械装置以外 ①平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～60年 機械装置 7～25年 車輛運搬具 4 年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) -----

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(追加情報) ----- (2) 無形固定資産定額法 尚、自社利用ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づく 定額法 (3) 長期前払費用均等償却 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当 期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき 支給見込額を計上しております。	(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度 から、平成19年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する方法に っております。 これにより、従来の方法に比較して、売上総利益 は76,340千円、営業利益は81,311千円減少し、 経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 82,547千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 平成20年12月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額は17,696,310千円 であります。 ※2 担保資産 (1) このうち株主借入金440,000千円、一年内返済予定 の長期借入20,000千円の担保に供しているもの は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2,408,100千円</td></tr> </table> (2) このうち長期預り金108,800千円の担保に供して いるものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>16,268千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>90,344千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>106,612千円</td></tr> </table> ※3 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,764,514千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>294,515千円</td></tr> <tr> <td>株主借入金</td><td>440,000千円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券	2,408,100千円	土地	16,268千円	建物	90,344千円	計	106,612千円	売掛金	1,764,514千円	未払金	294,515千円	株主借入金	440,000千円	長期預り金	500,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,323,300千円 であります。 ※2 担保資産 このうち長期預り金108,800千円の担保に供している ものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>16,268千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>87,538千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>103,806千円</td></tr> </table> ※3 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,820,872千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>323,119千円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	土地	16,268千円	建物	87,538千円	計	103,806千円	売掛金	1,820,872千円	未払金	323,119千円	長期預り金	500,000千円
投資有価証券	2,408,100千円																												
土地	16,268千円																												
建物	90,344千円																												
計	106,612千円																												
売掛金	1,764,514千円																												
未払金	294,515千円																												
株主借入金	440,000千円																												
長期預り金	500,000千円																												
土地	16,268千円																												
建物	87,538千円																												
計	103,806千円																												
売掛金	1,820,872千円																												
未払金	323,119千円																												
長期預り金	500,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 自社製品を宣伝用その他に振り替えた額であります。	※1 同左
※2 期末製品棚卸高は低価法による評価減48,568千円を控除した後の金額によって計上しております。	※2 期末製品棚卸高は低価法による評価減45,787千円を控除した後の金額によって計上しております。
※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費80%、一般管理費20%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費81%、一般管理費19%であります。販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 270,214千円	販売手数料 281,401千円
委託販売手数料 2,193,272	委託販売手数料 2,287,755
運賃 516,353	運賃 525,943
広告宣伝費 139,012	広告宣伝費 131,385
給料 363,123	給料 371,055
賞与引当金繰入額 28,410	賞与引当金繰入額 27,519
役員賞与引当金繰入額 8,040	役員賞与引当金繰入額 8,160
退職給付費用 33,761	退職給付費用 29,894
役員退職慰労引当金繰入額 17,659	役員退職慰労引当金繰入額 13,000
減価償却費 64,973	減価償却費 71,479
※4 研究開発費の総額	※4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 54,128千円	一般管理費に含まれる研究開発費 56,592千円
※5 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。	※5 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。
売上高 8,424,326千円	売上高 9,128,228千円
委託販売手数料 2,193,272	委託販売手数料 2,287,755
雑収入 39,275	雑収入 46,415
支払利息 13,710	
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 6,477千円	建物 1,503千円
構築物 163	構築物 2,683
機械装置 11,327	機械装置 12,655
車輛運搬具 360	車輛運搬具 250
工具器具備品 1,952	工具器具備品 1,137
無形固定資産 56	廃棄費用 6,238
廃棄費用 25,113	計 24,468
計 45,452	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	11,962	4,721	7,241	車輛運搬具	16,030	7,304	8,726
工具器具備品	41,944	28,294	13,650	工具器具備品	76,086	26,967	49,118
合計	53,907	33,015	20,892	合計	92,116	34,271	57,845
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		8,057千円		1年内		15,513千円	
1年超		12,834		1年超		42,331	
計		20,892		計		57,845	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		9,694千円		支払リース料		16,559千円	
減価償却費相当額		9,694		減価償却費相当額		16,559	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	70,947千円	貸倒引当金	97,052千円
退職給付引当金	312,338	退職給付引当金	280,495
役員退職給付引当金	52,095	役員退職給付引当金	54,035
賞与引当金	35,219	賞与引当金	36,162
役員賞与引当金	3,248	役員賞与引当金	3,296
関係会社株式評価損	185,218	関係会社株式評価損	185,231
減損損失	7,368	減損損失	7,368
その他	26,076	その他	38,702
小計	692,513	小計	702,345
評価性引当額	△305,864	評価性引当額	△332,869
繰延税金資産合計	386,648	繰延税金資産合計	369,476
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△324,597	固定資産圧縮積立金	△286,902
その他有価証券評価差額金	△2,936,575	その他有価証券評価差額金	△1,457,106
繰延税金負債合計	△3,261,172	繰延税金負債合計	△1,744,008
繰延税金資産(負債)の純額	△2,874,523	繰延税金資産(負債)の純額	△1,374,532
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項	5.9	交際費等永久に損金に算入されない項	2.2
目		目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6
住民税均等割等	0.3	住民税均等割等	0.4
評価性引当額	8.7	評価性引当額	6.4
その他	0.2	その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,504.30円	1 株当たり純資産額	1,168.52円
1 株当たり当期純利益	42.16円	1 株当たり当期純利益	44.96円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	(千円)	247,571	263,987
普通株式に係る当期純利益	(千円)	247,571	263,987
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,871	5,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,479,210	3,557,086
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,014.26	484,064
キッコーマン(株)	210,000	220,710
(株)三井住友フィナンシャルグループ	177.23	66,638
(株)千葉銀行	111,408	61,274
銚子水産観光(株)	400	20,000
(株)ココスジャパン	10,000	19,330
理研ビタミン(株)	6,548.13	17,156
ユタカフーズ(株)	10,000	12,650
グルメ杵屋	10,000	7,050
その他9銘柄	5,017,096	6,017
合計	11,855,853.62	4,471,977

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,217,033	27,556	7,516	4,237,072	2,789,203	101,302	1,447,869
構築物	771,317	1,002	5,000	767,319	579,711	31,972	187,608
機械装置	16,166,335	229,170	139,976	16,255,529	14,105,323	606,025	2,150,205
車輛運搬具	153,571	—	5,000	148,571	141,882	2,255	6,689
工具器具備品	771,724	9,842	16,986	764,580	707,178	41,220	57,401
土地	735,226	4,528	4,169 (16)	735,585	—	—	735,585
建設仮勘定	—	261,112	259,727	1,384	—	—	1,384
有形固定資産計	22,815,209	533,211	438,376 (16)	22,910,043	18,323,300	782,777	4,586,743
無形固定資産							
特許権	—	—	—	1,288	1,207	161	80
借地権	—	—	—	5,697	—	—	5,697
ソフトウェア	—	—	—	10,485	6,821	2,097	3,663
電話加入権	—	—	—	2,177	—	—	2,177
その他	—	—	—	3,909	1,992	226	1,916
無形固定資産計	—	—	—	23,557	10,021	2,484	13,536
長期前払費用	243,384	106,663	3,850	346,197	9,500	1,689	336,697
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 詰設備 83,705

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 詰設備 67,773

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで、取得価格から控除している圧縮記帳額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	175,240	67,990	—	3,000	240,230
賞与引当金	87,178	89,510	87,178	—	89,510
役員賞与引当金	8,040	8,160	8,040	—	8,160
役員退職慰労引当金	128,950	12,400	7,600	—	133,750

(注) 当期減少額(その他)は、貸付金の回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	6,566
当座預金	86,626
普通預金	4,170
合計	97,363

2 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エバラ食品工業(株)	76,176

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月	21,829
平成21年2月	27,556
平成21年3月	26,790
合計	76,176

3 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キッコーマン(株)	1,789,473
東北醤油(株)	142,256
(株)ミツカンサンミ	84,410
ヤマキ(株)	43,849
宝醤油(株)	31,398
その他 (注)	284,313
合計	2,375,703

(注) 千葉県醤油工業協同組合他

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,280,925	12,612,036	12,517,258	2,375,703	84.0	67.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4 製品

品目	金額(千円)
醤油	67,742
加工調味料	89,530
医薬品	113,522
試薬	951
合計	271,747

5 半製品

品目	金額(千円)
醤油	637,690
加工調味料	3,103
試薬	1,278
合計	642,072

6 原材料

品目	金額(千円)
大豆	37,902
小麦	21,636
食塩	8,980
その他	28,127
合計	96,646

7 容器

品目	金額(千円)
18L (缶、B I B)	12,420
1.8L (壺、ペットボトル)	9,949
1 Lペットボトル	15,060
その他	23,200
合計	60,631

8 貯蔵品

品目	金額(千円)
荷造材料	47,931
工場用品	9,544
合計	57,475

B 流動負債

1 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北醤油(株)	78,477
キッコーマン(株)	60,668
(株)日清商会	31,637
ジャパンシーズニング(株)	27,899
エーディーエムファーイースト(株)	26,100
その他	165,548
合計	390,330

2 短期借入金

区分	金額(千円)
みずほ銀行(株)	750,000
三菱東京UFJ銀行(株)	700,000
その他	200,000
合計	1,650,000

C 固定負債

1 繰延税金負債

繰延税金負債は1,441,732千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

2 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,939,120
前払年金費用	334,584
未認識数理計算上の差異	△171,004
年金資産	△1,073,820
合計	1,028,879

3 長期預り金

区分	金額(千円)
得意先保証金	506,555
保証金	121,160
敷金	43,424
合計	671,139

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小網町 2 番 3 号 ヒゲタ醤油株式会社 管理部 東京管理グループ
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第113期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第114期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須 藤 修 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月30日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 高 志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須 藤 修 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須 藤 修 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

ヒゲタ醤油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。